

一般社団法人 日本医療経営実践協会 2018年度（第1回）研究助成
指定課題研究助成

「医療経営に関する研究助成」

指定課題：「医師・看護師等の働き方改革」

【募集要項】

1. 主 旨

国民に安全な医療を提供できる基盤を構築するために、医療及び経営の学習と実践、現場感覚を備えた人材の育成、「民」主役の医療の確立に資することを目的とする。

2. 助成内容

指定課題：「医師・看護師等の働き方改革」に関する研究への助成金の交付。

※研究内容・成果報告書は、医療現場を重視した実践的内容を中心にまとめること。

3. 対象者

(1) 医療経営士（医療現場で活躍中の方の申請を優先）

(2) 医療経営に携わる個人・グループ（同 上）

※年齢制限なし。

※選考の際、身分を確認する場合がある。

※研究計画書の内容によっては、利益相反に関する申告書の提出を求める場合がある。

4. 助成総額

1,000万円、件数未定（1件当たり50万円～250万円を予定）

※審査の結果、助成希望額を減額する場合がある。

5. 公募期間

2018年2月1日～3月31日

6. 研究期間

原則1年間（2018年6月～2019年5月末日）

7. スケジュール

	手 続	内 容	時 期
1	公 募	ホームページでの案内、業界紙への掲載及び各関係先への配布	2月1日（木）～3月31日（土）
2	選考委員会による助成対象者の決定	選考委員会の開催 助成対象者の決定	5月中旬予定
3	結果発表	本人への郵送による結果通知 申請者の助成金専用口座開設	5月下旬予定
4	助成金交付	ホームページへの対象者の掲載 助成金専用口座への助成金交付	5月下旬から6月末

8. 申請条件

- (1) 医療経営士及び医療経営に携わる個人・グループを対象とする。※医療現場で活躍中の方の申請を優先)
- (2) 申請者多数の場合、過去3回以上の助成対象者・共同研究者・グループより新規の申請者を優先的に採択する場合がある。

9. 申請不可

- (1) 現在助成対象中の申請者・共同研究者は申請不可。
- (2) 過去の助成対象者・共同研究者は、完了報告書提出時より2年間申請不可。
- (3) 類似テーマで他機関から助成金を受けている研究は申請不可。
- (4) 他機関への申請中に本会の助成金交付が決定した場合は、他機関の申請辞退が条件となる(本会への申請中に他機関から助成金を受理された場合は、本会の申請は却下する) ※他機関への重複申請の場合は必ず申請書に記載すること。
- (5) 同一機関等から申請者を変えての複数申請は不可。
- (6) 複数年に亘る研究計画書全体の一部のみを対象とする研究は、助成対象外。
- (7) 同一及び類似テーマで他の助成金を獲得し既に研究に着手、または研究を終了し学会等で発表している等の行為が明らかになった場合、助成取り消し及び助成金の返還を求める場合がある。

10. 申請手続き

(1) 申請方法

ホームページから所定の申請書(本会ホームページ <http://www.jmmpa.jp/> に掲載)をダウンロードして必要事項を記入すること。申請書は下記リンク先URLの「医療経営に関する研究助成」申請書送付フォーマットより申請者の情報を入力し、PDF化した申請書をアップロードし事務局まで申請すること。

リンク先URL

<https://www.jmmpa.jp/formdb/form.php?mode=research>

郵送・電話による資料請求及び申請は不可。

(2) 申請手続きに関するお問い合わせ

一般社団法人日本医療経営実践協会「研究助成事務局」

〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル7F

TEL 03-5296-1933 Fax 03-5296-1934

E-mail: mms_grant@jmmpa.jp

(3) 提出期限

2018年3月31日

11. 審査・選考、採否結果の通知

- (1) 選考委員会において公平かつ慎重に審査し、採否を決定。

<選考委員会>

○尾形 裕也(九州大学名誉教授)

上塚 芳郎(東京女子医科大学附属成人医学センター所長)

川淵 孝一(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)

高橋 泰(国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻医療経営管理分野教授)

吉長 成恭(県立広島大学大学院経営管理研究科(MBA)客員教授)

○選考委員長(順不同・敬称略)

- (2) 採否結果は選考委員会終了後に申請者への郵送により通知。メール、電話による採否結果等の問い合わせ不可。なお、助成承諾書の提出をもって正式な助成対象者とし、ホームページに掲載する。

12. 採択後の注意事項

- (1) 研究期間は原則1年で、採択年度に開催される「全国医療経営士実践研究大会」で中間報告を行い、研究期間終了時に完了報告書及び助成金出納帳、領収書（原本）を提出し、採択翌年度に開催される「全国医療経営士実践研究大会」で成果発表を行うこと。
- (2) 助成金交付対象となった研究について、他の機関から助成金の交付を受けることは不可。
- (3) 助成金は新規で開設する助成金専用口座「日本医療経営実践協会 助成対象者 申請者名」で管理し、原則として、大学の寄付口座等、助成金の他口座への振替不可。
※申請者の大学等の規定により、申請者個人による助成金管理が難しく、やむを得ず他口座へ振替が必要な場合は、事前に事務局まで申し出ること。
- (4) 申請書の助成金使途内訳と異なる助成金の支出不可。
申請書の内容と異なる研究の計画・方法等の変更不可。
ただし、やむを得ず変更が必要な場合は事前に事務局まで連絡すること。
- (5) 助成金交付を受けた医療経営に関する事業及び調査研究の完了報告書や冊子等の成果物をはじめ、研究報告を対外的に発表する場合には、論文末尾に必ず「一般社団法人日本医療経営実践協会の助成による」旨の記載をすること。
- (6) 助成金による成果物はすべてホームページで広く公表することを目的とするため、成果物の発明届等の申請不可。
- (7) 研究助成で開発、制作された成果物の著作権は本会に属す。完成後の販売等営業目的は認めない。
- (8) 本研究助成に係る講演会等、催し物の開催及び講演等を行う場合は、事前に事務局へその旨を申請し、本会の承諾を得ること。
- (9) 助成金の残金は返金すること。

13. 研究報告・公表

- (1) 中間報告（2018年10月20日（土）・21日（日））
中間報告として、これまでの進捗状況と今後の予定等を「第7回全国医療経営士実践研究大会」で報告し、研究進捗報告書（中間状況レポート）を2018年11月末日までに事務局に提出すること。
- (2) 完了報告（2019年5月末日まで）
最終研究報告書、研究要旨、助成金出納帳ならびに領収書の原本を添付し、事務局に提出すること。
- (3) 成果発表会（2019年10月または11月）
2019年に開催される「第8回全国医療経営士実践研究大会」で成果物の研究発表を行うこと。
- (4) 成果物
研究要旨は、本協会月刊紙『MMSニュース』及び本協会ホームページに掲載する。
- (5) 公表・助成元明示
研究成果は必ず専門誌へ投稿すること。原則、本協会の会報誌『理論と実践』に投稿すること。また、研究成果の発表に際し、日本医療経営実践協会の助成による旨を明示し、掲載された専門誌または論文の別刷り1部を本会へ提出すること。

14. 研究助成金の費目一覧

費目	内容
1 謝金	外部協力者からの助言、協力に対する謝金、外部講師招聘の謝金 ※記入例（金額×人数等）旅費と一緒に支払う場合、謝金額が分かるよう記入すること。 ※1人3万円を上限とする。申請者・共同研究者は認めない。
2 旅費交通費	研究（調査、データ収集、会議等）に伴う交通費・宿泊費等 ※記入例 電車・飛行機等の場合：出発地～目的地、人数、宿泊数等 車の場合：出発地～目的地、距離等 ※旅費はエコノミー料金とし、宿泊費は1万3,000円を上限とする。
3 資料・印刷費	研究のための調査票・集計表等の印刷費、文献等の複写費 ※記入例（〇月〇日会議資料、部数、枚数等）
4 会議費等	会場借用費、マイク・プロジェクター等の借用費、打ち合わせ飲食費等 ※記入例（打ち合わせ参加人数、会場室料、会議回数） ※会議飲食費は1人1,000円を上限とする。
5 消耗品費	研究費に必要な一般文具用品、部品等の消耗品費
6 通信・運搬費	研究に必要な通信費、郵送費等（切手代、資材等の運搬費用等） ※記入例（〇〇円切手×枚数）
7 作業費	研究に必要な資料、測定、実態調査等の研究補助作業者に対する費用 委託先と同様の場合は、委託費として計上すること。 ※記入例（時給×時間）、作業内容 ※補助作業者に対する費用で、申請者・共同研究者は認めない。 ※総額は、原則交付金額の50%までとする（委託費含む）。
8 委託費	申請者、共同研究者が直接実施することができないもので、研究の遂行上、必要不可欠な専門的な外部業者への業務委託費等 ※委託先業者名を明記すること。 ※総額は、原則交付金額の50%までとする（作業費含む）。
9 賃借料	レンタル及びリース料等 ※記入例（レンタル期間、品数等）
10 手数料	代金支払いに伴う銀行振込手数料等

15. 助成金からの使用不可

<p>次の経費は認めない。また、申請書予算と大きく異なる場合は返金しなければならない。疑問に思われる支出については、事務局まで確認すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者、共同研究者の人件費、および作業費 ・研究組織の運営管理に必要な一般管理費 ・本、ICレコーダー、パソコン、プリンター、カメラ、レーザーポインター、ハードディスク、ソフトウェア、その他ハード機器類または助成終了後も手元に残る物品等の購入費 ・イベント開催に伴う私有物の作成費、ならびに購入費（オリジナルTシャツ、エコバックなど） ・学会、研修会の参加に関する登録料、参加料、旅費交通費 ・個人の資格に関するもの（例：学会会員の年会費等） ・手土産（事前打ち合わせ、インタビューアール・アンケート協力など） ・その他、申請時に記載されていない費用

16. 医療経営研究への助成手続き

(1) 医療経営研究助成申請書の提出（提出期限 2018 年 3 月 31 日（土））

ホームページから申請書をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mail で申請すること。

(2) 選考結果の通知（2018 年 5 月下旬）

各選考委員による審査を経て、選考委員会を開催（2018 年 5 月中旬）、助成対象者を決定する。各申請者には郵送にて採否結果を通知する。電話による採否結果の問い合わせは不可。

(3) 助成金専用口座の開設

助成対象者は、助成金専用口座として最寄りの金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）にて下記名義の普通預金口座を開設すること。

口座名義：「医療経営実践協会 助成対象者 ○○ ○○」

（イリョウケイエイジッセンキョウカイ ジョセイタイショウシャ ○○ ○○）

※ゆうちょ銀行不可。

※口座名義は「申請者本人の氏名」で開設すること。

(4) 助成承諾書の提出

助成承諾書の内容を確認後、署名及び捺印、助成金専用口座の口座番号等を記入の上、通帳コピーとともに事務局まで返送すること。助成決定交付金額が申請希望金額と異なる等、助成を辞退する場合は、「助成辞退届」に記入の上、事務局まで提出すること。

(5) 助成金の交付（2018 年 5 月下旬～6 月下旬）

助成承諾書の提出後、本会より助成金専用口座に助成金を振り込む。

(6) 助成金受領書の提出

助成金専用口座への助成金の入金確認後、助成金受領書を提出すること。

(7) 中間報告書の提出（2018 年 11 月末まで）

中間報告としてこれまでの進捗状況と今後の予定を「全国医療経営士実践研究大会」で報告し、研究進捗報告書（中間状況レポート）を 2018 年 11 月末日までに事務局に提出すること。

(8) 完了報告書（研究成果物）の提出（2019 年 3 月末まで）

完了報告として最終研究報告書、研究要旨、助成金出納帳ならびに領収書の原本を添付し、事務局に提出すること。助成金残金は返金すること。

助成金専用口座は研究終了後に必ず解約すること。

※助成金使途の内容によっては、返金してもらう場合がある。

以上